



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月2日
東

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所
 コード番号 8276 URL <https://www.heiwado.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 平松 正嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 和田 哲政 (TEL) 0749-23-3111
 定時株主総会開催予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 2026年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年2月21日～2026年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	456,010	2.5	13,313	△0.4	14,605	△0.2	9,409	△12.3
2025年2月期	444,898	4.6	13,360	0.8	14,639	1.1	10,727	58.1

(注) 包括利益 2026年2月期 11,955百万円(7.9%) 2025年2月期 11,082百万円(35.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	189.29	—	4.9	4.7	2.9
2025年2月期	209.08	—	5.7	4.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	313,095	197,962	62.5	3,959.03
2025年2月期	307,868	192,026	61.7	3,764.48

(参考) 自己資本 2026年2月期 195,793百万円 2025年2月期 189,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	17,784	△16,473	△5,129	19,165
2025年2月期	22,973	△14,646	△15,167	22,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	30.00	—	33.00	63.00	3,208	30.1	1.7
2026年2月期	—	33.00	—	33.00	66.00	3,264	34.9	1.7
2027年2月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00	—	—	—

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年2月21日～2027年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	234,000	4.7	6,900	1.0	7,200	△4.2	5,000	2.0	101.10
通 期	478,000	4.8	14,300	7.4	15,200	4.1	9,800	4.1	198.16

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期	51,546,470株	2025年2月期	51,546,470株
② 期末自己株式数	2026年2月期	2,091,568株	2025年2月期	1,098,542株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	49,710,138株	2025年2月期	51,307,540株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年2月21日～2026年2月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	422,251	4.6	10,340	0.1	12,165	0.5	9,540	8.0
2025年2月期	403,686	6.0	10,326	△5.8	12,106	△1.8	8,831	60.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年2月期	191.93		—					
2025年2月期	172.13		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年2月期	286,409		172,059		60.1		3,479.12	
2025年2月期	281,906		167,213		59.3		3,314.57	

(参考) 自己資本 2026年2月期 172,059百万円 2025年2月期 167,213百万円

2. 2027年2月期の個別業績予想 (2026年2月21日～2027年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	219,000	6.9	8,600	32.3	6,600	41.3	133.45	
通 期	448,000	6.1	15,100	24.1	11,000	15.3	222.42	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(表示方法の変更)	36
(会計上の見積りの変更)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年2月21日から2026年2月20日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇が継続する中で消費者の実質賃金向上は力強さを欠き、生活防衛意識は依然として根強く、消費の選別化が進んでおります。また、人手不足の常態化やエネルギー価格の変動、消費減税等経済対策の導入内容とタイミング、さらには国際情勢の不安定さなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界を取り巻く環境につきましては、商品価格改定による売上の押し上げ効果は見られるものの、人件費の大幅な上昇や物流コスト、店舗運営費の高騰、さらには業態の垣根を越えた価格・サービスの競争激化など、引き続き極めて厳しい経営環境にあります。

こうした状況の下、当社グループは中長期ビジョンとして平和堂グループならではの「地域密着ライフスタイル総合(創造)企業」を目指し、「2030年定量目標」の達成に向けた「第五次中期経営計画(2024年度~2026年度)」の2年目として、各施策を加速させてまいりました。特に「子育て世代ニーズ対応による顧客支持の獲得」「ドミナント戦略をベースとしたHOP経済圏の拡大」「生産性改善も含むコスト構造改革の推進」を重点戦略に掲げ、地域のお客様の暮らしを支えるための具体的な取組みを進めました。

「2030年定量目標」

- ①営業収益(連結) : 5,000億円以上
- ②営業利益率(連結) : 4.5%以上
- ③ROE(連結) : 8%
- ④女性管理職比率 : 20%以上
- ⑤CO2排出量(Scope1・2) : 46%削減(2013年度比)
- ⑥食品廃棄額 : 50%削減(2019年度比)

「第五次中期経営計画」の重点戦略

- ①子育て世代ニーズ対応による顧客支持の獲得
 - ・日常使い商品の価格対応強化
 - ・生鮮品・PB商品での差別化
 - ・アプリを活用したコミュニケーション強化
- ②ドミナント戦略をベースとしたHOP経済圏の拡大
 - ・複数フォーマットによる重点エリアへの出店拡大
 - ・地域密着取組みによる顧客基盤の盤石化
 - ・小型店舗・ネットスーパーなど新規チャネル拡大
- ③生産性改善も含むコスト構造改革の推進
 - ・パート社員の戦力化による働きがい向上と人件費コントロールの両立
 - ・店舗規模に合わせた部門の見直し
 - ・さらなるセンターの活用

当連結会計年度の業績は、営業収益は4,560億10百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は133億13百万円(前年同期比0.4%減)、経常利益は146億5百万円(前年同期比0.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は94億9百万円(前年同期比12.3%減)となりました。営業利益率は2.9%となり、「2030年定量目標」にむけて営業収益が先行して向上しております。

①営業収益及び営業総利益

営業収益は4,560億10百万円となり、客数・客単価ともに上昇したことにより前年から111億11百万円(2.5%)増加しました。

営業総利益は1,659億77百万円となり、前年から47億23百万円(2.9%)増加しました。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は1,526億64百万円となり、前年から47億70百万円(3.2%)増加しました。人件費は、労働時間の抑制は効いたものの単価の上昇等により前年から増加しました。

この結果、販売費及び一般管理費の伸びが営業総利益の伸びを上回り、営業利益は133億13百万円となり、前年から46百万円(0.4%)減少しました。また営業利益率は2.9%となり、前年より0.1%低下しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は耐震補助金や情報処理手数料の受け取りが増加したこと等により14億78百万円となり、前年から31百万円増加しました。営業外費用は、金利上昇に伴い支払利息が前年より58百万円増加したこと等により1億85百万円となり、前年から17百万円増加しました。

その結果、経常利益は146億5百万円となり、前年から33百万円(0.2%)減少しました。また経常利益率は3.2%となり、前年より0.1%低下しました。

④特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、株式会社ユーイングの株式譲渡による関係会社株式売却益2億39百万円など、7億73百万円を計上しましたが、前年に投資有価証券売却益10億82百万円を含む18億11百万円を計上していたことから前年より10億37百万円減少しました。特別損失は、固定資産除却損4億70百万円、減損損失6億37百万円、閉店損失引当金繰入額5億81百万円等、前年より4億63百万円多い16億95百万円を計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は94億9百万円となり、前年から13億17百万円(12.3%)減少しました。また当期純利益率は2.1%となり、前年より0.3%低下しました。

セグメント概況は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は「第五次中期経営計画」の重点戦略である「子育て世代ニーズ対応による顧客支持の獲得」「ドミナント戦略をベースとしたHOP経済圏の拡大」「生産性改善も含むコスト構造改革の推進」をさらに進化させるべく具体的な取組みを進めております。

売上高が既存店前年同期比102.7%と伸長したことや、連結子会社である株式会社ヤナゲンを2025年5月21日に、株式会社エールを2025年8月21日にそれぞれ吸収合併したことにより、営業収益は4,222億51百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は103億40百万円(前年同期比0.1%増)、経常利益は121億65百万円(前年同期比0.5%増)、当期純利益は95億40百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

①子育て世代ニーズ対応による顧客支持の獲得

子育て世代の取組みとして、頻度品をKVI(キーバリューアイテム)として価格訴求する一方、子育て世代に人気の大容量パックの強化による単価の上昇により、30-40代の売上高は前年の100.6%と人口が減少している状況において増加しました。

2024年7月にリリースしたHOPアプリは、2026年2月現在で127万人の会員登録を戴いています。自社電子マネーであるHOPマネーを口座からチャージできる金融機関も地方銀行等を含めて期初の6行から4行増加(4月に2行、9月に2行)し、計10行となり、出店地域を広くカバーしました。アプリを通じた情報発信やセグメンテーションマーケティングの取組みも進めています。

子育て世代に人気の高いテナント(無印良品等)の誘致も進め、直営売場だけでなくショッピングセンター全体での賑わい創出を図りました。当期にはアル・プラザ守山、高富店、アル・プラザ小松、フレンドマート今堅田店に無印良品が出店し、無印良品のテナント出店は計20店舗となりました。

②ドミナント戦略をベースとしたHOP経済圏の拡大

HOP経済圏の拡大に向け、11月にフレンドマート南郷店及びフレンドマート守山駅前店をスクラップ&ビルドにてオープンしました。旧店舗から食品売場を拡大するとともに、最新の売場・品揃え導入によりお客様の満足度を高めています。

エリアごとに店舗規模別の役割を明確化する「フォーマット戦略」を推進し、イベント需要に応えるショッ

ピングセンターや日常使いの食品スーパーなど、それぞれに適した商品構成の最適化を図っています。また各店舗の商圈内の市場規模を分析の上で、売上/利益の拡大余地の大きい「ポテンシャル店舗」を設定し、同店舗の販売力強化の取組みを進めています。

2025年8月21日付で、京都府北部での当社グループの営業力の強化及び経営効率の向上を目的として、当社が100%出資する連結子会社である株式会社エールを吸収合併しました。

③生産性改善も含むコスト構造改革の推進

人件費の上昇と厳しい採用環境に対応するべく、パート社員の活躍を推進しています。パート社員への教育を強化し、各売場の運営責任者として積極的に登用することで、開店から閉店までの安定した売場運営の実現や正社員の業務見直しにつなげています。パート社員の活躍に応じた奨励金や正社員登用の制度を設け、賃金アップや働きがいの向上と人件費コントロールの両立を図っています。

効率的な店舗運営の実現に向け、店舗の作業概要を作成し、あるべき人時売上高と実績の差異を店舗・売場ごとに可視化し、人事異動やマルチスキル化を含めた体制構築を進めています。

連結子会社の株式会社ベストネが運営するプロセスセンター・デリカセンターのアウトパック活用を推進した結果、株式会社平和堂の店舗における生鮮部門の売上高が既存店前年同期比103.3%と伸長する中、総労働時間は既存店前年同期比99.4%となりました。またセンター活用により中小規模の食品スーパーマーケットでも従来は販売が出来なかった弁当等の品揃えが大幅に充実するなどの効果も出ています。

書籍販売やフィットネス事業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、雑誌・書籍等の市場規模の縮小やフィットネス業界の競合激化等、厳しい事業環境下で減収となりましたが、不採算事業の縮小と販売管理費の削減を進めたことで、営業損失額が縮小しました。

中国湖南省で百貨店を運営する「平和堂(中国)有限公司」は、中国経済の減速と商圈内の競合の激化に加え、新規有名テナント誘致に伴う大型改装による売場縮小の影響で減収・減益となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は4,357億14百万円(前年同期比2.5%増)、経常利益は126億45百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・米飯及び生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストネ」は、2023年5月31日に稼働した新デリカセンターの生産数が順調に増加していることに加え、株式会社平和堂における生産性改善取組みによる受注増もあり、増収・増益となりました。

ビル管理会社である「株式会社ナショナルメンテナンス」は、前期の能登半島地震復旧工事の受注増の反動により、減収・減益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は593億32百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益は19億85百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、客単価の上昇により売上高が伸長した上、販売費及び一般管理費の抑制効果もあり、増収・増益となりました。

外食事業を展開する「株式会社シー・オー・エム」は、主力のケンタッキーフライドチキンの売上が好調に推移し、年末年始商戦が好調であったことから増収・増益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は169億14百万円(前年同期比2.0%減)、経常利益は7億74百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億26百万円増加(前期末比1.7%増)し、3,130億95百万円となりました。この主な要因は、退職給付に係る資産が28億25百万円、有形固定資産が27億99百万円、投資有価証券が18億55百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が16億18百万円増加した一方で、現金及び預金が35億90百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少（前期末比0.6%減）し、1,151億32百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が29億86百万円、資産除去債務が15億75百万円、支払手形及び買掛金が15億38百万円、未払法人税等が7億23百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が54億48百万円、短期借入金が20億69百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ59億35百万円増加（前期末比3.1%増）し、1,979億62百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が61億12百万円、その他の包括利益累計額が24億18百万円増加した一方で、自己株式が26億80百万円増加したこと等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ51億88百万円減少し、177億84百万円となりました。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益136億84百万円、減価償却費138億24百万円等による資金の増加と、退職給付に係る負債の減少額68億31百万円、法人税等の支払額38億78百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ18億26百万円増加し、164億73百万円となりました。当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、敷金及び保証金の回収による収入5億90百万円による資金の増加と、有形及び無形固定資産の取得による支出173億55百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ100億37百万円減少し、51億29百万円となりました。当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入85億円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出65億82百万円、配当金の支払額32億96百万円、自己株式の取得による支出26億97百万円、短期借入金の減少額10億円等による資金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
自己資本比率 (%)	58.5	60.0	60.2	61.7	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	38.0	35.0	38.3	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	149.1	174.8	124.0	88.5	119.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	753.9	578.7	707.2	347.3	138.5

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におきましては、物価の上昇や急激な為替変動などの懸念もあり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、全社を挙げて生産性の改善と販売力の強化に取り組み、積極的な改装による活性化を図りストア・ロイヤルティを高めてまいります。

次期の当社グループの営業収益は4,780億円(前年同期比4.8%増)、営業利益は143億円(前年同期比7.4%増)、経常利益は152億円(前年同期比4.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は98億円(前年同期比4.1%増)を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間、日本基準を採用することとしております。I F R S (国際財務諸表報告基準)の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,817	23,227
受取手形、売掛金及び契約資産	11,840	13,459
商品及び製品	19,837	20,140
原材料及び貯蔵品	246	170
その他	5,898	6,646
貸倒引当金	△38	△42
流動資産合計	64,602	63,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,754	99,259
土地	98,383	98,476
建設仮勘定	3,001	1,040
その他（純額）	10,099	10,262
有形固定資産合計	※1 206,239	※1 209,039
無形固定資産		
のれん	540	473
借地権	5,555	5,451
その他	3,745	3,853
無形固定資産合計	9,841	9,778
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,871	※2 5,726
長期貸付金	478	447
敷金及び保証金	18,006	17,497
繰延税金資産	3,013	2,314
退職給付に係る資産	104	2,930
その他	2,066	2,059
貸倒引当金	△355	△301
投資その他の資産合計	27,184	30,675
固定資産合計	243,266	249,493
資産合計	307,868	313,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,479	33,017
短期借入金	11,350	9,280
リース債務	9	0
未払金及び未払費用	13,177	12,943
未払法人税等	2,184	2,908
未払消費税等	1,545	1,197
預り金	3,762	4,043
賞与引当金	1,519	1,622
返金負債	7,855	8,167
契約負債	10,723	10,525
利息返還損失引当金	13	7
閉店損失引当金	124	584
役員賞与引当金	65	38
その他	722	400
流動負債合計	84,532	84,736
固定負債		
長期借入金	8,975	11,961
リース債務	2	—
退職給付に係る負債	6,160	711
資産除去債務	7,355	8,930
受入敷金保証金	8,301	8,204
繰延税金負債	100	117
その他	415	470
固定負債合計	31,310	30,396
負債合計	115,842	115,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,746	19,778
利益剰余金	155,815	161,928
自己株式	△2,485	△5,165
株主資本合計	184,690	188,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	913	2,194
為替換算調整勘定	2,843	3,009
退職給付に係る調整累計額	1,462	2,434
その他の包括利益累計額合計	5,219	7,637
非支配株主持分	2,116	2,168
純資産合計	192,026	197,962
負債純資産合計	307,868	313,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
営業収益		
売上高	408,323	417,976
不動産賃貸収入	16,702	17,117
その他の営業収入	19,872	20,915
営業収益合計	444,898	456,010
売上原価	※1 283,644	※1 290,033
売上総利益	124,678	127,943
営業総利益	161,253	165,977
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	22,375	23,260
給料及び手当	63,708	66,207
賞与引当金繰入額	1,781	1,635
退職給付費用	1,204	912
賃借料	13,467	13,694
減価償却費	13,170	13,824
のれん償却額	66	66
その他	32,119	33,063
販売費及び一般管理費合計	147,893	152,664
営業利益	13,360	13,313
営業外収益		
受取利息	164	139
受取配当金	108	83
受取保険金	75	45
受取補助金	201	380
受取手数料	580	615
その他	318	213
営業外収益合計	1,447	1,478
営業外費用		
支払利息	68	127
支払補償金	28	2
その他	71	55
営業外費用合計	168	185
経常利益	14,639	14,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
特別利益		
資産除去債務戻入額	11	90
固定資産売却益	※2 57	※2 134
投資有価証券売却益	1,082	259
閉店損失引当金戻入額	46	44
受取保険金	※3 204	—
関係会社株式売却益	—	239
災害損失引当金戻入額	369	—
その他	38	5
特別利益合計	1,811	773
特別損失		
災害による損失	※4 7	—
固定資産除却損	※5 367	※5 470
閉店損失引当金繰入額	66	581
減損損失	※6 655	※6 637
その他	136	5
特別損失合計	1,232	1,695
税金等調整前当期純利益	15,218	13,684
法人税、住民税及び事業税	3,986	4,575
法人税等調整額	398	△413
法人税等合計	4,384	4,161
当期純利益	10,833	9,523
非支配株主に帰属する当期純利益	106	113
親会社株主に帰属する当期純利益	10,727	9,409

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
当期純利益	10,833	9,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370	1,280
為替換算調整勘定	△544	178
退職給付に係る調整額	1,164	972
その他の包括利益合計	※1 249	※1 2,431
包括利益	11,082	11,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,939	11,828
非支配株主に係る包括利益	143	126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,748	150,087	△198	181,251
当期変動額					
剰余金の配当			△2,749		△2,749
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
親会社株主に帰属する当期純利益			10,727		10,727
自己株式の取得				△4,535	△4,535
自己株式の消却			△2,249	2,249	—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	5,728	△2,286	3,439
当期末残高	11,614	19,746	155,815	△2,485	184,690

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,284	3,424	298	5,007	2,008	188,266
当期変動額						
剰余金の配当						△2,749
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2
親会社株主に帰属する当期純利益						10,727
自己株式の取得						△4,535
自己株式の消却						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370	△581	1,164	212	107	319
当期変動額合計	△370	△581	1,164	212	107	3,759
当期末残高	913	2,843	1,462	5,219	2,116	192,026

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,746	155,815	△2,485	184,690
当期変動額					
剰余金の配当			△3,296		△3,296
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30			30
親会社株主に帰属する当期純利益			9,409		9,409
自己株式の取得				△2,697	△2,697
自己株式の消却					—
自己株式の処分		2		16	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	6,112	△2,680	3,464
当期末残高	11,614	19,778	161,928	△5,165	188,155

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	913	2,843	1,462	5,219	2,116	192,026
当期変動額						
剰余金の配当						△3,296
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						30
親会社株主に帰属する当期純利益						9,409
自己株式の取得						△2,697
自己株式の消却						—
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,280	165	972	2,418	52	2,471
当期変動額合計	1,280	165	972	2,418	52	5,935
当期末残高	2,194	3,009	2,434	7,637	2,168	197,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,218	13,684
減価償却費	13,170	13,824
減損損失	655	637
のれん償却額	66	66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△292	△6,831
受取利息	△164	△139
支払利息	68	127
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,080	△259
固定資産除却損	367	470
閉店損失引当金の増減額 (△は減少)	△247	460
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,646	△1,609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△676	△274
その他の資産の増減額 (△は増加)	289	△293
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,624	1,519
未払金の増減額 (△は減少)	1,460	708
預り金の増減額 (△は減少)	△325	267
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	37	△109
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,114	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△239
その他	△481	△376
小計	26,929	21,632
利息及び配当金の受取額	227	159
利息の支払額	△66	△128
法人税等の支払額	△4,117	△3,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,973	17,784

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,735	276
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,176	△17,355
有形及び無形固定資産の売却による収入	421	286
長期前払費用の取得による支出	△45	△125
敷金及び保証金の差入による支出	△104	△9
敷金及び保証金の回収による収入	470	590
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	296
その他	△948	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,646	△16,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	△1,000
長期借入れによる収入	4,500	8,500
長期借入金の返済による支出	△9,330	△6,582
自己株式の取得による支出	△4,535	△2,697
配当金の支払額	△2,749	△3,296
非支配株主への配当金の支払額	△35	△33
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,167	△5,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,544	△3,716
現金及び現金同等物の期首残高	29,426	22,881
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,881	※1 19,165

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の11社であります。

(株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 湖南平和物業發展有限公司 (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株)

当連結会計年度において、連結子会社でありました(株)ユーイングの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社でありました(株)エールおよび(株)ヤナゲンは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社は、熊谷電工(株)の1社であります。

当連結会計年度において、非連結子会社であった(株)ベルは清算を結了したため、非連結子会社から除外しております。

(3) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社は、熊谷電工(株)の1社であります。

当連結会計年度において、持分法を適用していない非連結子会社であった(株)ベルは清算を結了したため、持分法を適用していない非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業發展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 … 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 … 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 当社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 … 定額法

(ロ) 在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ) 少額減価償却資産

当社 …………… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

連結子会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(ホ) 閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(ヘ) 災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①商品の販売に係る収益認識

当社グループの商品販売に係る収益は、主に小売事業における商品の販売によるものであります。これらの取引については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。販売における対価は、現金で受領しております。その他クレジット、電子マネー、掛売があります。これらは、通常1カ月以内で現金化されます。

②サービスに係る収益認識

当社グループのサービスに係る収益は、主に物流サービス、設備メンテナンスによる事業収入であります。これらのサービスの提供は継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

③不動産事業に係る収益

当社グループの不動産事業に係る収益は、主に商業施設の運営、管理に関連する事業収入であります。これらの取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」2百万円、「その他」315百万円は、「その他」318百万円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払負担金」は 営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払負担金」1百万円、「その他」70百万円は、「その他」71百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積り変更)

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積り変更による増加額1,450百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、当該見積り変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は169百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	229,061百万円	237,218百万円

※2 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
投資有価証券	624百万円	614百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
	660百万円	661百万円

- ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
土地	26百万円	101百万円
建物及び構築物	—	32
その他	31	0
計	57	134

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

- ※3 受取保険金

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

令和6年能登半島地震による商品被害等に係るものであります。

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

該当事項はありません。

- ※4 災害による損失

災害による損失は令和6年能登半島地震によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
営業休止期間中の固定費	4百万円	—百万円
その他	2	—
計	7	—

- ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
建物及び構築物	79百万円	73百万円
無形固定資産	24	1
除去による費用支出	239	387
その他	23	8
計	367	470

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、富山県、京都府、大阪府、岐阜県、愛知県、兵庫県、中国
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	543	—	543
土地	15	51	66
その他(注)	45	—	45
合計	603	51	655

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.59%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、富山県、京都府、大阪府、岐阜県、愛知県、兵庫県、石川県、三重県、中国
遊休資産	土地	滋賀県、岐阜県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	374	—	374
土地	174	6	180
その他(注)	82	—	82
合計	630	6	637

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.27%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	549百万円	1,883百万円
組替調整額	△1,082	—
法人税等及び税効果調整前	△533	1,883
法人税等及び税効果額	162	△602
その他有価証券評価差額金	△370	1,280
為替換算調整勘定		
当期発生額	701	251
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	701	251
法人税等及び税効果額	△1,245	△72
為替換算調整勘定	△544	178
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,757	1,659
組替調整額	△83	△243
法人税等及び税効果調整前	1,674	1,416
法人税等及び税効果額	△509	△444
退職給付に係る調整額	1,164	972
その他の包括利益合計	249	2,431

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,546,470	—	1,000,000	51,546,470

(変動事由の概要)

普通株式の減少1,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,338	2,000,204	1,000,000	1,098,542

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加204株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の増加2,000,000株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

普通株式の自己株式の減少1,000,000株は、消却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 定時株主総会	普通株式	1,206	23.00	2024年2月20日	2024年5月17日
2024年10月3日 取締役会	普通株式	1,543	30.00	2024年8月20日	2024年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,664	33.00	2025年2月20日	2025年5月16日

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,546,470	-	-	51,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,098,542	1,000,235	7,209	2,091,568

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加235株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の増加1,000,000株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

普通株式の自己株式の減少7,209株は、業績連動型株式報酬としての処分による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 定時株主総会	普通株式	1,664	33.00	2025年2月20日	2025年5月16日
2025年10月2日 取締役会	普通株式	1,632	33.00	2025年8月20日	2025年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,632	33.00	2026年2月20日	2026年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
現金及び預金勘定	26,817百万円	23,227百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△3,936	△4,062
現金及び現金同等物	22,881	19,165

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（3～39年）に対応する割引率（0.0～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
期首残高	4,507百万円	7,732百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	459	456
時の経過による増加額	58	100
見積の変更による調整額(注1)	2,755	1,450
資産除去債務の消滅による減少額 (注2)	—	349
履行による減少額	47	379
期末残高(注3)	7,732	9,009

(注) 1 見積り変更による影響額の内容及び影響額

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

当社グループの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行ったものであります。

この見積り変更により、変更前の資産除去債務残高に2,755百万円を加算いたしました。

この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は165百万円減少しております。

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

当社グループの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行ったものであります。

この見積り変更により、変更前の資産除去債務残高に1,450百万円を加算いたしました。

この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は169百万円減少しております。

2 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

3 資産除去債務の前連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)377百万円も含まれており、当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)79百万円も含まれております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	391,023	971	391,995	16,328	408,323	—	408,323
サービス収入	15,962	3,836	19,799	73	19,872	—	19,872
顧客との契約から生じる収益	406,986	4,807	411,794	16,401	428,195	—	428,195
その他の収益	14,337	1,824	16,161	541	16,702	—	16,702
外部顧客への売上高	421,323	6,631	427,955	16,942	444,898	—	444,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,597	49,543	53,141	313	53,454	△53,454	—
計	424,921	56,175	481,097	17,255	498,353	△53,454	444,898
セグメント利益	13,058	1,925	14,984	765	15,750	△1,110	14,639
セグメント資産	299,821	27,786	327,608	9,190	336,799	△28,930	307,868
その他の項目							
減価償却費	11,143	1,515	12,659	578	13,237	△66	13,170
受取利息	199	3	203	5	209	△44	164
支払利息	78	20	98	1	100	△31	68
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,056	459	15,515	768	16,283	△158	16,124

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,110百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△28,930百万円は、セグメント間取引消去等であります。

5 減価償却費の調整額△66百万円は、セグメント間取引消去等であります。

- 6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
- 7 受取利息の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 8 支払利息の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 9 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△158百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 10 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	400,383	1,000	401,384	16,592	417,976	—	417,976
サービス収入	16,852	4,000	20,852	63	20,915	—	20,915
顧客との契約から生じる収益	417,236	5,001	422,237	16,655	438,892	—	438,892
その他の収益	15,112	1,866	16,979	138	17,117	—	17,117
外部顧客への売上高	432,348	6,867	439,216	16,793	456,010	—	456,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,365	52,464	55,830	120	55,951	△55,951	—
計	435,714	59,332	495,047	16,914	511,961	△55,951	456,010
セグメント利益	12,645	1,985	14,631	774	15,406	△800	14,605
セグメント資産	301,638	28,759	330,397	8,129	338,527	△25,432	313,095
その他の項目							
減価償却費	11,918	1,370	13,288	606	13,894	△70	13,824
受取利息	182	23	205	6	212	△72	139
支払利息	163	24	188	0	188	△61	127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,005	1,212	15,218	1,134	16,353	△130	16,222

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△800百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
 - 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 - 4 セグメント資産の調整額△25,432百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - 5 減価償却費の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - 6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
 - 7 受取利息の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 8 支払利息の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 9 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△130百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 10 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	619	—	619	35	655	—	655

(注) 「その他」の金額は、外食事業等に係るものであります。

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	480	—	480	156	637	—	637

(注) 「その他」の金額は、外食事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	—	66	—	66	—	66
当期末残高	540	—	540	—	540	—	540

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	—	66	—	66	—	66
当期末残高	473	—	473	—	473	—	473

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)		当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)	
1株当たり純資産額	3,764.48円	1株当たり純資産額	3,959.03円
1株当たり当期純利益	209.08円	1株当たり当期純利益	189.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
純資産の部の合計額	192,026百万円	197,962百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,116百万円	2,168百万円
(うち非支配株主持分)	(2,116百万円)	(2,168百万円)
普通株式に係る純資産額	189,910百万円	195,793百万円
普通株式の発行済株式数	51,546千株	51,546千株
普通株式の自己株式数	1,098千株	2,091千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	50,447千株	49,454千株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,727百万円	9,409百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,727百万円	9,409百万円
普通株式の期中平均株式数	51,308千株	49,710千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,759	13,937
売掛金	10,715	11,706
商品	16,480	17,458
貯蔵品	36	28
前払費用	467	858
短期貸付金	573	56
未収入金	3,627	4,180
その他	964	1,172
貸倒引当金	△38	△41
流動資産合計	49,587	49,356
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	74,609	79,787
構築物（純額）	3,786	4,188
機械及び装置（純額）	770	709
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	5,950	6,686
土地	93,203	93,844
リース資産（純額）	28	23
建設仮勘定	2,898	724
有形固定資産合計	181,247	185,963
無形固定資産		
のれん	540	473
借地権	4,334	4,301
ソフトウェア	2,875	2,822
その他	666	838
無形固定資産合計	8,416	8,435
投資その他の資産		
投資有価証券	3,238	5,104
関係会社株式	1,408	1,305
関係会社出資金	2,766	2,766
長期貸付金	478	447
関係会社長期貸付金	6,971	5,765
長期前払費用	1,927	1,718
繰延税金資産	4,354	4,193
敷金及び保証金	22,761	22,476
その他	166	343
貸倒引当金	△1,415	△1,469
投資その他の資産合計	42,655	42,653
固定資産合計	232,319	237,052
資産合計	281,906	286,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,029	31,703
短期借入金	7,200	8,900
1年内返済予定の長期借入金	6,350	5,280
未払金	4,749	3,830
未払費用	5,841	6,137
未払法人税等	1,584	2,306
未払事業所税	146	148
未払消費税等	1,062	910
預り金	3,388	3,761
契約負債	8,227	8,318
返金負債	7,855	8,167
利息返還損失引当金	13	7
賞与引当金	1,233	1,329
閉店損失引当金	122	561
役員賞与引当金	65	38
その他	5,194	3,047
流動負債合計	83,065	84,448
固定負債		
長期借入金	8,975	11,961
退職給付引当金	7,229	601
受入敷金保証金	8,396	8,551
資産除去債務	7,009	8,772
その他	17	14
固定負債合計	31,628	29,901
負債合計	114,693	114,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
その他資本剰余金	—	2
資本剰余金合計	19,017	19,019
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	743	679
別途積立金	124,850	124,850
繰越利益剰余金	10,392	16,699
利益剰余金合計	138,153	144,397
自己株式	△2,485	△5,165
株主資本合計	166,299	169,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	913	2,194
評価・換算差額等合計	913	2,194
純資産合計	167,213	172,059
負債純資産合計	281,906	286,409

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
営業収益		
売上高	372,640	389,531
不動産賃貸収入	15,292	15,902
その他の営業収入	15,753	16,818
営業収益合計	403,686	422,251
売上原価		
商品期首棚卸高	15,599	16,480
当期商品仕入高	276,055	287,741
商品期末棚卸高	16,480	17,049
売上総利益	97,466	102,359
営業総利益	128,512	135,079
販売費及び一般管理費	118,185	124,739
営業利益	10,326	10,340
営業外収益		
受取利息	80	90
受取配当金	860	783
受取補助金	188	365
受取手数料	596	638
その他	275	199
営業外収益合計	2,001	2,077
営業外費用		
支払利息	70	149
支払補償金	27	2
その他	123	100
営業外費用合計	221	252
経常利益	12,106	12,165

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
特別利益		
資産除去債務戻入額	1	166
閉店損失引当金戻入額	39	20
固定資産売却益	26	102
投資有価証券売却益	1,081	259
関係会社株式売却益	—	295
災害損失引当金戻入額	219	—
受取保険金	204	—
抱合せ株式消滅差益	—	1,314
その他	—	5
特別利益合計	1,572	2,164
特別損失		
固定資産除却損	287	476
災害による損失	2	—
閉店損失引当金繰入額	57	529
減損損失	603	482
抱合せ株式消滅差損	531	—
その他	62	114
特別損失合計	1,544	1,603
税引前当期純利益	12,134	12,725
法人税、住民税及び事業税	3,007	3,558
法人税等調整額	296	△373
法人税等合計	3,303	3,184
当期純利益	8,831	9,540

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,614	19,017	—	19,017	2,168	799	122,350	9,003	134,321
当期変動額									
剰余金の配当								△2,749	△2,749
当期純利益								8,831	8,831
固定資産圧縮積立金の 取崩						△56		56	—
別途積立金の積立							2,500	△2,500	—
自己株式の取得									
自己株式の消却								△2,249	△2,249
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△56	2,500	1,388	3,832
当期末残高	11,614	19,017	—	19,017	2,168	743	124,850	10,392	138,153

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券 評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△198	164,754	1,283	1,283	166,037
当期変動額					
剰余金の配当		△2,749			△2,749
当期純利益		8,831			8,831
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△4,535	△4,535			△4,535
自己株式の消却	2,249	—			—
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△370	△370	△370
当期変動額合計	△2,286	1,545	△370	△370	1,175
当期末残高	△2,485	166,299	913	913	167,213

当事業年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	—	19,017	2,168	743	124,850	10,392	138,153
当期変動額									
剰余金の配当								△3,296	△3,296
当期純利益								9,540	9,540
固定資産圧縮積立金の取崩						△63		63	—
別途積立金の積立									—
自己株式の取得									
自己株式の消却									
自己株式の処分			2	2					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2	2	—	△63	—	6,307	6,244
当期末残高	11,614	19,017	2	19,019	2,168	679	124,850	16,699	144,397

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,485	166,299	913	913	167,213
当期変動額					
剰余金の配当		△3,296			△3,296
当期純利益		9,540			9,540
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△2,697	△2,697			△2,697
自己株式の消却		—			—
自己株式の処分	16	19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,280	1,280	1,280
当期変動額合計	△2,680	3,565	1,280	1,280	4,846
当期末残高	△5,165	169,865	2,194	2,194	172,059

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払負担金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払負担金」1百万円、「その他」121百万円は、「その他」123百万円として組み替えております。

- 2 前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社支援損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「関係会社支援損」60百万円、「その他」2百万円は、「その他」62百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積り変更)

当事業年度において、当社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積り変更による増加額1,460百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、当該見積り変更により、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は150百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。